

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

3 妊婦健康診査事業

事業概要	妊婦の健康の保持増進及び経済的負担の軽減のために、国の妊婦健康診査の基準に基づく妊婦健康診査を医療機関において実施し、その費用を公費負担する事業(検査項目①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導、④妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査)
事業目的 (目指すべき目標)	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に過ごせるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	母子健康手帳を交付する妊婦に対し、合わせて医療機関で受診する一般健康診査(14回分)及び超音波検査(6回分)の受診票を交付することにより、妊婦健診について周知を図るとともに、検査費用の助成を行う。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 予算	
	事業費	47,891,950	40,365,778	39,448,036	39,181,037	38,274,281	33,534,880	
	特定財源	国庫支出金				0		
		道支出金				0		
		その他				0		
一般財源	47,891,950	40,365,778	39,448,036	39,181,037	38,274,281	33,534,880		

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	母子健康手帳交付件数	部	574	555	546	480	464
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	1人当たりの受診件数	回	12	11	11	12	11
【特記事項】		必ずしも対象者全てが、14回健診を受けるとは限らない(転出や早産など)ため、受診回数が14を下回る。					

★事業計画策定済み★	需要量(指標)	年:延べ健診回数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	672	661	649	579	573
	健診回数(回)	7,728	7,602	7,464	6,659	6,590
	確保方策	実施場所:医療機関 検査項目:国の基準	実施場所:医療機関 検査項目:国の基準	実施場所:医療機関 検査項目:国の基準	実施場所:医療機関 検査項目:国の基準	実施場所:医療機関 検査項目:国の基準
実績	対象者数(人)	574	555	546	480	464
	健診回数(回)	6,931	6,075	6,030	5,653	5,102

【事業評価】						
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価		A	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		A	A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	妊婦の健康管理の向上並びに妊娠中の異常の早期発見及び適切な指導、処置等のため、妊婦一般健康診査14回分と超音波検査6回分を公費負担としており、今後も、本事業を継続し、安心して健やかな妊娠・出産を支援します。
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

①平成31年度の確保方策は、実施場所を医療機関(検査項目:国基準)と設定。平成31年度は、母子健康手帳を464件交付した。  
②上記活動を通じ、平成31年度の1人当たりの受診件数は11回。前年度より1回減。出産費用の軽減、安心して出産できる環境整備、妊娠期を安全に過ごせるよう支援し、1人当たりの受診件数も横ばいであることから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

これまでの取組を継続しながら、1人当たりの受診件数向上のため、妊婦との面談の機会などを利用して妊婦健診の周知に努めていくとともに、国、道及び他の自治体の動向を踏まえて対応していく。